37 01 02 05 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月20日（水）

事務事業	諸統計調査事業	担当課	商工振興課	担当係	統計係	管理番号	3719
第2次総合計画 行政施策分野別名		事業区分	□ 自治事務	■ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	統計法、学校基本調査規則、住宅・土地統計調査規則、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則、商業統計調査規則、工業統計調査規則、全国消費実態調査規則、農林業センサス規則、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総務省令等				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	国及び県からの委託により各種統計調査を行う。 各種統計調査を円滑に実施するために統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。 毎年行われるさまざまな統計調査のうち深谷市に関するデータを抽出・整理し、市ホームページで公開する。 統計データの整備により、各種行政施策への活用、市民からの問い合わせ等に迅速に対応する。
目的 ※何のために	各種統計調査による統計結果を、国及び地方公共団体等が、社会の発展や国民生活の向上を図る目的で、行政施策の基礎資料として利用するため。
対象 ※誰・何を対象に	市民、企業、団体等一定の条件で定められた集団、統計調査関係団体、統計調査員
手段 ※どのように	調査の準備・調整、統計調査員の確保・研修、調査実施、国・県への調査書類の送付、国からの統計データの公表
成果 ※何を求めるか	適正な調査による統計データを提供することができる。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　■ その他（ 統計調査員 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総務費	調査員確保対策事業	31,432
一般会計	02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総務費	諸統計調査事務費	2,581,940
一般会計	02	総務費	05	統計調査費	02	諸統計調査費	学校基本調査事務費	21,000
一般会計	02	総務費	05	統計調査費	02	諸統計調査費	工業統計調査事務費	595,699
一般会計	02	総務費	05	統計調査費	02	諸統計調査費	商業統計調査	0

本事業の主な業務

・ 統計調査員確保対策事業	・ 住宅・土地統計調査、単位区設定
・ 国勢調査	・ 全国消費実態調査
・ 国勢調査調査区設定	・ 就業構造基本調査
・ 農林業センサス	・ 商業統計調査
・ 経済センサス - 基礎調査・活動調査、調査区管理	・ 工業統計調査
・ 学校基本調査	・ 県統計協会負担金支出

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			就業構造基本調査・学校基本調査・工業統計調査・住宅・土地統計調査単位区区設定・調査員確保対策	住宅・土地統計調査・学校基本調査・工業統計調査・調査員確保対策事業	農林業センサス・学校基本調査工業統計調査・全国消費実態調査経済センサス・国調単位区設定	国勢調査・学校基本調査・工業統計調査・調査員確保対策事業	工業統計調査・学校基本調査・経済センサス・調査員確保対策事業	
事業費	予算（現額）		4,524,000	7,970,000	18,294,000	72,007,000	7,584,000	
	決算額		2,739,658	6,546,187	13,300,074	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	2,178,928	5,575,311	10,686,709	66,974,000	6,677,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	7,080	6,600	5,700	12,000	12,000	
		一般財源	553,650	964,276	2,607,665	5,021,000	895,000	
人件費	従事職員数（人）		2.32	2.22	2.32	2.82	2.82	
	人件費相当試算※1		18,047,280	17,276,040	18,237,520	22,977,360	22,977,360	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			20,786,938	23,822,227	31,537,594	94,984,360	30,561,360	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	当該年度の統計調査実施件数	目標値	件	4.00	3.00	5.00	3.00	3.00	4.00	□
			実績値		4.00	3.00	5.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		年度毎に定められた統計調査の件数を目標とする。							
		年度毎に定められた統計調査件数									
■	活動指標２	統計調査員確保率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		年度毎に異なる条件の統計調査であるが、必要な人数を１００％確保する。							
		確保調査員数／必要数×１００									
■	成果指標１	統計調査への苦情件数	目標値	件	10.00	10.00	10.00	70.00	10.00	10.00	□
			実績値		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		国勢調査年度は７０件（Ｈ２２実績）とし、それ以外の年度は１０件以内とする。							
		当該年度末の実績数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 国が策定する計画に基づき実施する統計調査では、調査員を１００％確保でき実施している。また、登録調査員への郵便物に知人などを紹介してもらえるよう募集通知を同封し、登録者数の維持に努めており、県から示された登録基準数（９３名）を超える数（９５名・Ｒ０２．４．１現在）を維持できている。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 調査員の説明会では、調査員への指導や研修を徹底して行っており、本年度行った全ての調査では１件の苦情もなく確実に調査が行えた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	統計係長　小林　静

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	なし。
達成状況 及び その効果	なし。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	諸統計調査事業	担当課	商工振興課	担当係	統計係	管理番号	3719

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

統計調査は国からの法定受託業務であり、国が策定した計画通り調査を行い、市では調査員への指導や研修を行った結果、今年度は調査員に対する苦情は０件であり、事故もなく安全に調査を遂行できている。登録調査員についても、県の基準数を上回る数を確保できている。また、令和２年度に実施される国勢調査には登録調査員だけでは必要数が賄えないため、自治会に協力を依頼し調査員の確保に努める必要がある。

評価者	商工振興課長　佐藤　靖彦

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

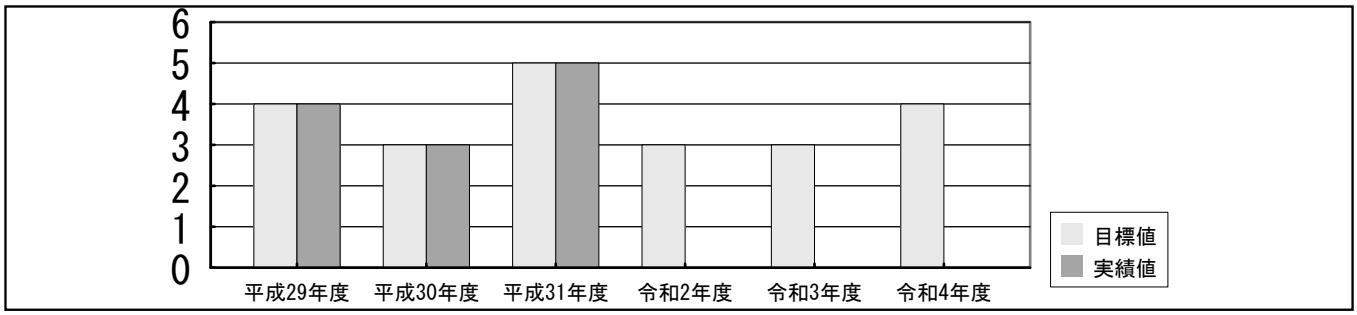
改善・改革案	なし。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

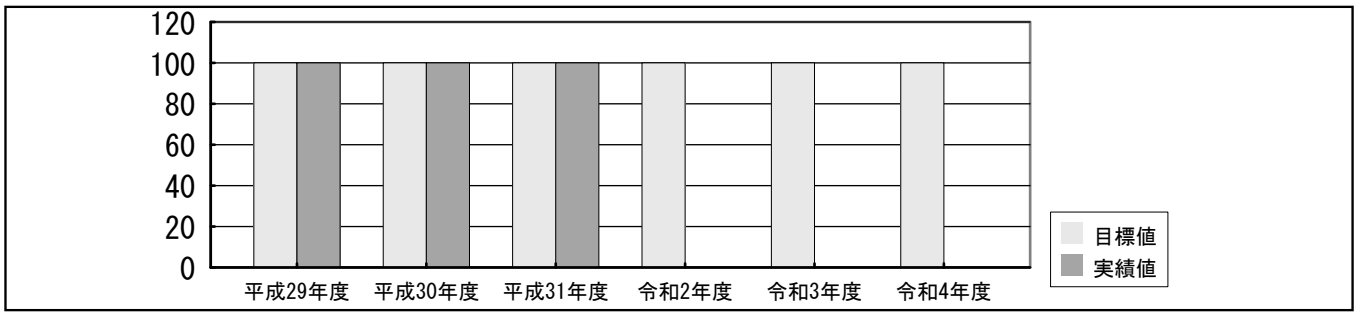
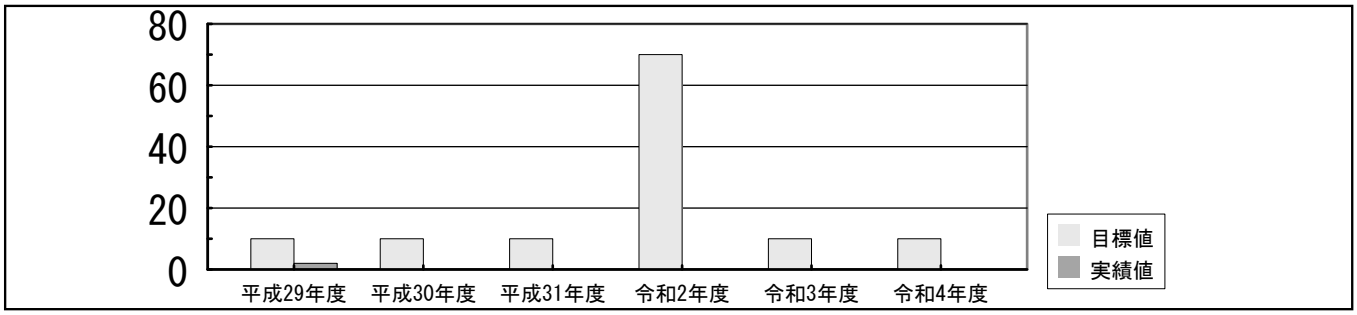
今後の課題	なし。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	当該年度の統計調査実施件数



区分	活動指標２	指標名	統計調査員確保率



区分	成果指標１	指標名	統計調査への苦情件数